



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス
コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三吉野 健滋

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 鈴木 達也

TEL 052-533-1202

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	138	—	△18	—	△5	—	△14	—
22年12月期第1四半期	119	19.2	△39	—	△37	—	△59	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△57.65	—
22年12月期第1四半期	△581.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,564	8	0.6	33.94
22年12月期	1,604	19	1.2	74.54

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 8百万円 22年12月期 19百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	256	24.0	△13	—	△28	—	△29	—	△113.46
通期	601	31.3	49	—	19	—	17	—	68.97

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 259,657株 22年12月期 259,657株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 0株 22年12月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 259,657株 22年12月期1Q 101,927株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や輸出、個人消費には持ち直しの動きが見られたものの、3月11日に発生した東日本大震災の影響により企業の生産活動は低下し、企業収益や雇用情勢の先行き不透明感から弱含みに推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、クラウドコンピューティングに対応すべく仮想化技術に適合したインフラ整備への取り組みが行われました。

このような状況において、当社グループは被災時にも事業が継続できるよう仮想デスクトップ環境に対応した「多要素認証統合プラットフォームEVE MA」、「指紋認証ソリューションEVE FA」の販売を開始いたしました。指紋認証事業の淘汰が進むなか営業マーケティングの強化を図り、新たな顧客開拓に積極的に取り組むほか、大手SIerとの協業体制強化を図るなど、営業基盤の強化に努めました。

こうした活動の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、平成22年12月に取得した不動産の賃料収入が新たに加わり138百万円（前年同期は119百万円）となりました。損益面においては、継続的に経費削減に取り組んだ結果、営業損失18百万円（前年同期は39百万円）、経常損失5百万円（前年同期は37百万円）となりました。

なお、平成22年12月に取得した宮城県登米市の土地・建物はリゾート開発業者等への譲渡に加え、東日本大震災の復興支援施設としての活用、岐阜県多治見市の土地は近隣地権者との周辺一帯の共同開発と並行して事業会社への譲渡、名古屋の土地・建物については当社本社事務所としての活用と並行して事業会社への譲渡を検討しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円（7.2%）増加し、230百万円となりました。この主な内訳は、受取手形及び売掛金110百万円、商品及び製品67百万円、現金及び預金10百万円です。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて23百万円（1.7%）減少し、1,333百万円となりました。この内訳は、有形固定資産1,123百万円、無形固定資産90百万円、投資その他の資産119百万円です。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は94百万円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd. 等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて51百万円（7.5%）減少し、633百万円となりました。この主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金377百万円、短期借入金88百万円、未払費用43百万円、支払手形及び買掛金12百万円です。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて21百万円（2.4%）増加し、922百万円となりました。この主な内訳は、長期末払金515百万円、長期借入金386百万円、退職給付引当金10百万円です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円（54.5%）減少し、8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、当第1四半期連結会計期間には10百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。現金及び現金同等物は、営業活動による資金の収入3百万円、投資活動による資金の支出10百万円により、フリーキャッシュ・フローは7百万円の減少となりました。さらに、財務活動による資金の収入2百万円があった結果、資金は期首に比べ4百万円減少し、10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失が14百万円となり、減価償却費の計上25百万円、たな卸資産の減少13百万円などにより資金が増加し、3百万円の収入(前年同期は5百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアの無形固定資産の取得による支出11百万円などにより資金が減少し、10百万円の支出(前年同期は14百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金が増加3百万円などにより資金が2百万円増加(前年同期は14百万円の減少)しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、大手企業の情報漏洩により情報セキュリティに対する意識の高まりは見られるものの、東日本大震災による情報セキュリティ対策プロジェクトの停滞等の影響がある一方で、災害対策時の在宅勤務などのリモートアクセス環境での生体認証の新たな活用が見込まれますが、経済情勢は不透明な状況にあります。

なお、現段階においては平成23年12月期の第2四半期連結累計期間および通期業績予想は、それぞれ連結売上高256百万円、601百万円、連結営業利益△13百万円、49百万円、連結経常利益△28百万円、19百万円を見込んでおります。

また、事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間に、当社連結子会社であるDDS(HK) Ltd.を清算いたしました。

DDS(HK) Ltd.は平成23年2月まで連結対象となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しましたが、当第1四半期連結会計期間においても18百万円の営業損失および、14百万円の四半期純損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、利益率の高い指紋認証事業へ注力するとともに継続的な経費削減に努め、収益性の改善を図ってまいります。また、平成22年12月に現物出資により取得した不動産処分検討を進め、財務基盤の強化を図るための諸施策を進めております。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「5. 四半期連結財務諸表(4) 継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,938	15,514
受取手形及び売掛金	110,136	112,342
商品及び製品	67,696	81,055
原材料及び貯蔵品	451	922
前渡金	4,518	—
前払費用	5,547	4,990
未収入金	9,591	1,469
短期貸付金	2,300	2,300
未収消費税等	17,369	27,638
その他	1,717	1,839
流動資産合計	230,267	248,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*2 451,544	*2 467,915
建物附属設備（純額）	2,655	2,771
車両運搬具（純額）	273	674
工具、器具及び備品（純額）	6,166	6,714
土地	*2 663,141	*2 663,141
有形固定資産合計	*1 1,123,781	*1 1,141,217
無形固定資産		
ソフトウェア	89,991	99,566
その他	427	454
無形固定資産合計	90,419	100,020
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 94,047	*2 90,106
出資金	10	10
敷金及び保証金	25,085	25,130
長期前払費用	332	394
長期売掛金	156,297	208,177
長期貸付金	40,712	38,365
その他	8	8
貸倒引当金	△196,859	△246,542
投資その他の資産合計	119,633	115,651
固定資産合計	1,333,834	1,356,889
資産合計	1,564,101	1,604,962

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,006	20,532
短期借入金	※2 88,184	※2 106,728
1年内返済予定の長期借入金	※2 377,912	369,517
未払法人税等	11,276	14,695
賞与引当金	13,368	3,349
未払金	10,272	22,199
未払費用	43,117	69,889
預り金	5,427	6,705
前受収益	31,692	26,619
課徴金引当金	33,300	33,300
その他	6,675	11,192
流動負債合計	633,234	684,730
固定負債		
長期借入金	※2 386,076	361,504
退職給付引当金	10,821	9,996
長期前受収益	8,049	8,963
長期未払金	※2 515,613	※2 520,413
繰延税金負債	1,493	—
固定負債合計	922,054	900,878
負債合計	1,555,289	1,585,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,502,972	△3,475,896
株主資本合計	16,483	43,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,447	—
為替換算調整勘定	△10,118	△24,205
評価・換算差額等合計	△7,671	△24,205
純資産合計	8,812	19,354
負債純資産合計	1,564,101	1,604,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	119,399	138,906
売上原価	49,306	55,652
売上総利益	70,092	83,254
販売費及び一般管理費	※ 109,983	※ 101,383
営業損失(△)	△39,891	△18,129
営業外収益		
受取利息	304	273
為替差益	11,025	18,632
雑収入	106	177
営業外収益合計	11,436	19,084
営業外費用		
支払利息	8,528	4,761
雑損失	34	1,338
債権売却損	—	49
営業外費用合計	8,563	6,149
経常損失(△)	△37,018	△5,194
特別利益		
固定資産売却益	—	218
特別利益合計	—	218
特別損失		
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	2,265	1,114
たな卸資産評価損	7,675	—
貸倒引当金繰入額	382	—
子会社清算損	—	8,405
原状回復費	3,780	—
賃貸借契約解約損	3,371	—
前期損益修正損	4,072	—
特別損失合計	21,674	9,520
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,693	△14,496
法人税、住民税及び事業税	596	471
法人税等合計	596	471
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,289	△14,968
四半期純損失(△)	△59,289	△14,968

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,693	△14,496
減価償却費	29,021	25,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,272	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,838	10,018
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	824
受取利息及び受取配当金	△304	△273
支払利息	8,528	4,761
たな卸資産評価損	7,675	—
為替差損益(△は益)	△218	△16,542
有形固定資産売却損益(△は益)	127	△218
有形固定資産除却損	2,265	1,114
売上債権の増減額(△は増加)	987	12,746
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,720	13,829
仕入債務の増減額(△は減少)	7,792	△10,802
子会社清算損益(△は益)	—	8,405
その他	△16,453	△22,271
小計	△987	12,984
利息及び配当金の受取額	304	1
利息の支払額	△4,322	△4,308
法人税等の支払額	—	△5,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,005	3,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2	507
無形固定資産の取得による支出	△9,636	△11,276
貸付けによる支出	—	△3,100
貸付金の回収による収入	—	3,100
その他	△4,389	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,023	△10,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,398	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,704	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,102	2,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	575	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,556	△4,576
現金及び現金同等物の期首残高	97,122	15,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 64,566	※ 10,938

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においても18百万円の営業損失および14百万円の四半期純損失を計上しております。加えて、前連結会計年度末に引続いて当第1四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準の債務となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業における選択と集中を推進し、継続的なコスト削減に取り組むことにより収益性の改善を図るとともに、財務基盤の強化を図るため当第1四半期連結会計期間において以下のような施策を実施いたしました。

- ①指紋認証事業における競業他社の淘汰が進むなかマーケティング活動の強化を図り、新たな顧客開拓に取り組み売上伸長のための営業強化を図りました。
- ②利益率の高いバイオメトリクス事業へ注力した結果、同事業の安定的な売上を確保し、粗利益率の改善に努めました。
- ③取引先金融機関に対して、安定した営業施策への取り組みと債務超過解消による状況改善の説明を行うなど平成23年4月にバンクミーティングを開催した結果、主要取引銀行との間で平成23年10月までのリスケジュールを行うこととなりました。
- ④販管費を中心に、継続的な経費削減を推進いたしました。
- ⑤営業および管理体制強化のため役員の増員を図り、新たな営業基盤の拡充や内部統制強化に着手いたしました。

前連結会計期間において債務超過状態を解消することができましたが、今後も資金繰りに寄与すべく現物出資による取得不動産の処分を進め、あわせて営業活動を軌道に乗せて確実に収益を確保できるよう企業体質の改善を継続的に行い、本年度の目標利益を達成すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取り組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸及び処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	126,578	900	11,428	138,906	—	138,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	126,578	900	11,428	138,906	—	138,906
セグメント利益	22,448	△694	7,560	29,314	△47,444	△18,129

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び総務・経理部門等の管理部門に係る利益であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。